

# 11 国際協力の推進のうち

## グローバルサウスにおける持続可能な森林経営及び木材利用の促進

本事業(「国際機関を通じた農林水産業協力拠出金(うち農林業分野)」)の該当箇所は赤枠箇所

令和8年度予算概算決定額 249百万円(前年度 256百万円)

### <対策のポイント>

- グローバルサウスにおいて、森林資源の循環利用と生物多様性の保全に関する政策環境を整備するとともに、日本市場のニーズに即した持続可能な木材サプライチェーンの構築を支援します。
- 我が国の民間企業等が二国間クレジット制度(JCM)等を活用して森林プロジェクトに参画するために必要な環境整備を行います。

### <事業目標>

- 森林資源の循環利用と生物多様性の保全の調和に資する政策環境の向上
- 日本の責任ある調達に資する持続可能な木材サプライチェーン構築
- 民間企業等による森林保全・再生プロジェクトへの参画の促進

### <事業の内容>

#### 1. 森林資源の循環利用と生物多様性の保全の調和に資する政策環境整備 (FAO拠出)

- ▶ 生物多様性リスク分析、影響評価やモニタリング手法の開発、生物多様性を保全しつつ森林資源を循環利用するためのガイドラインの作成と能力開発
- ▶ 国家戦略への森林資源の循環利用と生物多様性保全の位置づけ、推進組織の設置
- ▶ 持続可能な森林経営と木材利用による気候変動や生物多様性の効果に関する調査分析と情報発信・普及 等

#### 2. 持続可能な木材サプライチェーン構築 (ITTO拠出)

- ▶ 日本市場のニーズに即した持続可能な木材サプライチェーンを実現するための、対象国における政策枠組の整備及び能力開発の支援
- ▶ 対象国内における木材利用促進に関する政策枠組の整備、我が国の技術を活かした木材加工能力の向上の支援 等

#### 3. 民間事業者による森林保全・再生の取組促進 (委託・補助)

- ▶ 森林分野JCMのガイドライン改訂、森林づくり活動による貢献の可視化手法や植林プロジェクトの効果的な実施手法の開発



2030年までの国際目標達成に貢献し、  
2031年以降の新たな国際目標に主張を反映

[お問い合わせ先]

(1、3の事業) 林野庁森林整備部計画課海外林業協力室  
78(2の事業) 林野庁林政部木材利用課木材貿易対策室

(03-3591-8449)  
(03-3502-8063)

# 農林水産省の国際協力

令和8年1月  
輸出・国際局 新興地域グループ

# I 農林水産省のODA等予算の概要

# I - 1 世界のODAと我が国の分野別ODA

- 世界のODA額（32兆4,763億円、DAC諸国計）に占める日本のODAの割合は7.7%（2兆4,966億円）、世界で第4位（2024年）。
- 我が国の二国間ODA額（8,960億円。ただし贈与分のみ）に占める農林水産分野の割合は5.5%（497億円。ただし贈与分のみ）（2023年）。

## 【DAC諸国の政府開発援助実績】

国名	順位	2024年		
		百万ドル	億円	シェア
米国	1	65,475	99,110	30.5%
ドイツ	2	32,832	49,698	15.3%
英国	3	17,992	27,234	8.4%
日本	4	16,494	24,966	7.7%
フランス	5	15,447	23,382	7.2%
その他		66,309	100,372	30.9%
DAC諸国計		214,549	324,763	100.0%

出典：OECD.stat

- 注1：2024年（暦年） 暫定値を使用している国を含む  
 注2：換算率：2024年 = 151.37円/ドル（OECD-DAC指定レート）。  
 ※DAC：Development Assistance Committee（開発援助委員会）  
 注3：二国間援助及び国際機関に対する出資・拠出等の合計値  
 注4：四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 【日本の二国間政府開発援助分野別配分】

分野	贈与（無償＋技協）		割合
	百万ドル	億円	
I 社会インフラ&サービス	1,967	2,763	30.8%
教育	443	622	6.9%
保健	821	1,154	12.9%
水と衛生（上下水道等）	201	282	3.2%
その他	502	705	7.9%
II 経済インフラおよびサービス	552	776	8.7%
III 生産セクター	494	694	7.7%
農林水産業	353	497	5.5%
その他	141	198	2.2%
iv その他	3,364	4,727	52.8%
総合計	6,377	8,960	100.0%

出典：開発協力白書

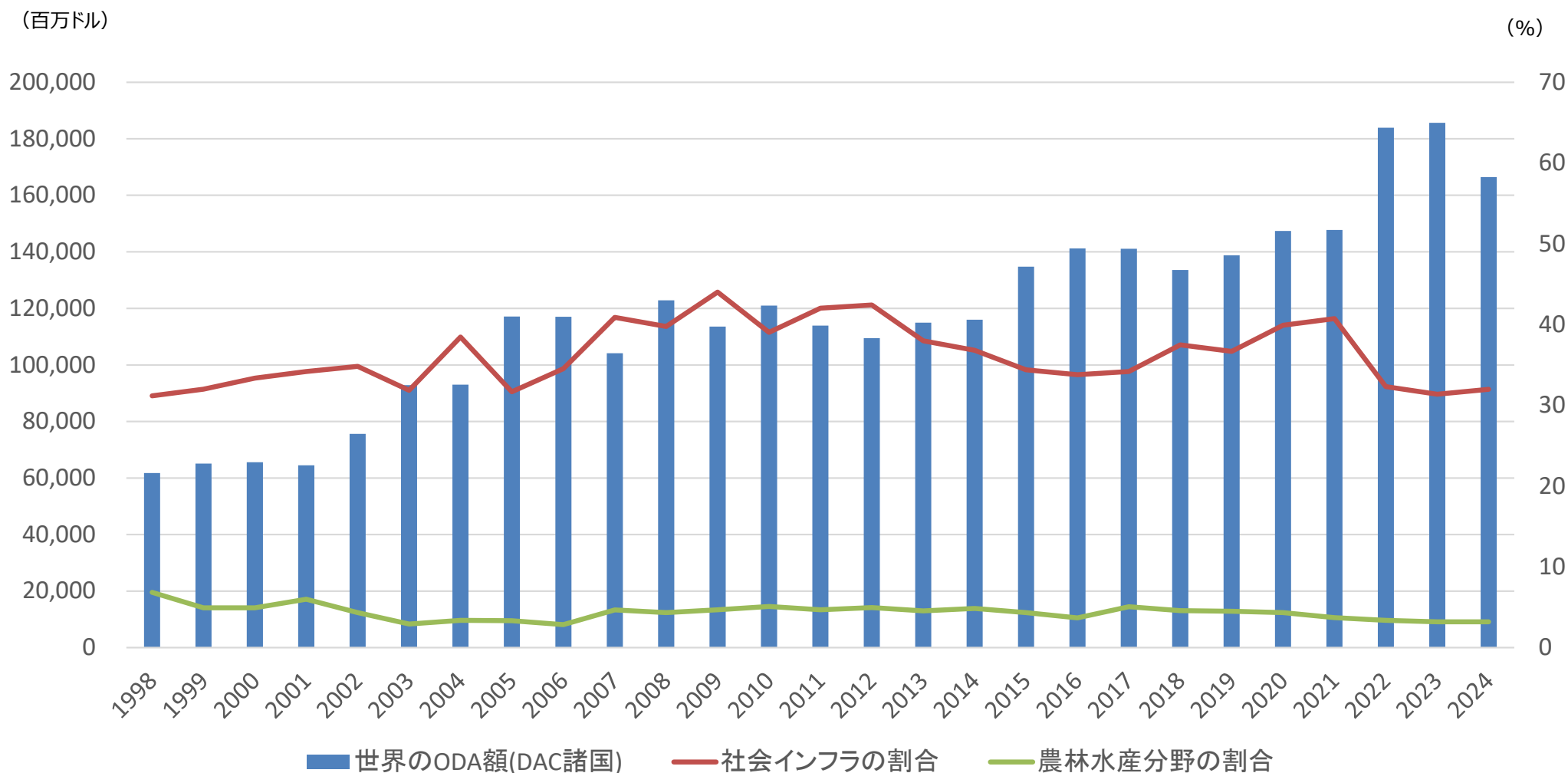
- 注1：2023年度の会計年度ベース。  
 注2：換算率：2023年 = 140.5061/ドル（OECD-DAC指定レート）  
 ※DAC：Development Assistance Committee（開発援助委員会）  
 注3：四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ODA（政府開発援助：Official Development Assistance）とは、開発途上国の経済や社会の発展などに協力するために行われる先進国などの政府ベースの経済協力のことを言う。

# I - 2 世界のODA額と農林水産分野の割合

○ 世界のODA額（DAC諸国）は、近年増加傾向にあるが、内容は社会インフラ整備等に重点が置かれ、農林水産分野については近年3～5%程度で推移。

## 世界のODA額と農林水産分野の割合の推移



注：二国間援助額を基に算出しており、国際機関に対する出資・拠出等は含まない。

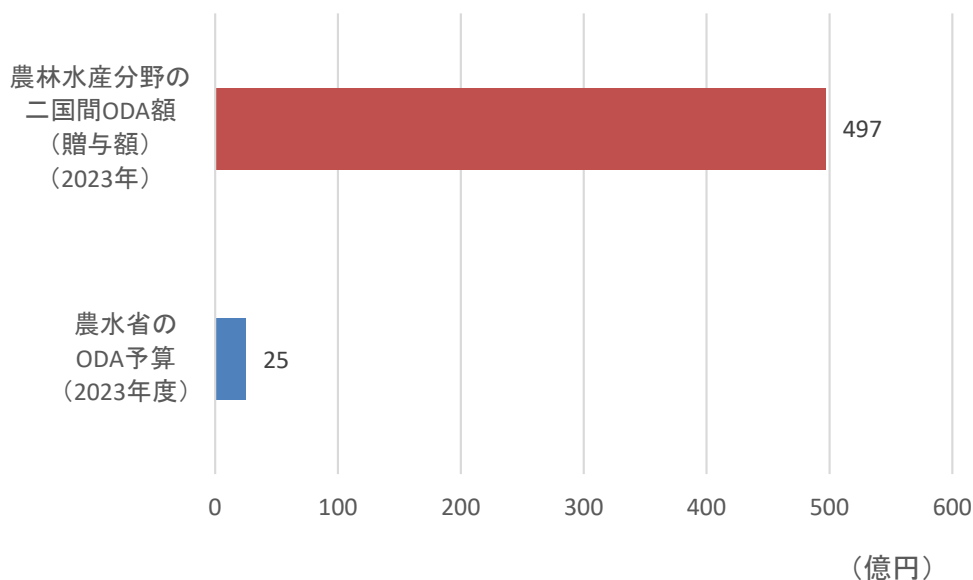
また、特定分野に割り振ることができないODAについては、「世界のODA額（DAC諸国）」に計上されていない。

資料：OECD.Stat

# I - 3 農林水産省ODAのシェアについて

- 農林水産分野の二国間ODA額（497億円。ただし贈与分のみ）（2023年）に対する農林水産省予算（25億円）の割合は約5%（2023年度）。
- 農林水産省は、
  - ・農林水産分野の専門的知見を活用した先駆的な技術開発・普及等
  - ・農林水産分野における国際的な規範策定の支援やその遵守のための能力構築等
 等を担当。

【農林水産分野のODA】



【省庁別のODA予算】

	2023年度	2024年度	
	予算額 (百万円)	予算額 (百万円)	シェア
外務省	442,821	438,264	77.6%
財務省	82,820	83,443	14.8%
文部科学省	17,506	17,955	3.2%
経済産業省	11,688	11,333	2.0%
厚生労働省	10,587	7,761	1.4%
<b>農林水産省</b>	<b>2,510</b>	<b>2,432</b>	<b>0.4%</b>
その他	3,005	3,781	0.7%
計	570,937	564,969	100.0%

注1：「農林水産分野の2国間ODA額（贈与分）」については2023暦年の二国間援助の約束額ベース。

注2：「農水省のODA予算」については2023年度の会計年度ベース。

注：四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

出典：開発協力白書

## Ⅱ 農林水産省の国際協力の概要

# Ⅱ－１ 農林水産省における国際協力の方針

- 政府全体の方針に基づき、各基本計画を受け、国際協力に関する取組を実施。

## 政府全体の方針

### 開発協力大綱

(平成4年閣議決定の政府開発援助 (ODA)大綱が、平成27年2月改名し、令和5年6月9日に改定。)

#### 【概要】

- 我が国の国益に沿ったODAの戦略的活用
- オファー型協力など能動的な協力を実施
- GNI比0.7%の国際的目標を念頭に置くとともに、我が国の極めて厳しい財政状況も十分踏まえつつ、様々な形でODAを拡充

#### 【重点政策（農林水産関係）】

- **食料・エネルギー安全保障など経済社会の自律性・強靱性の強化**  
→食料増産、栄養改善等に加え、新たに我が国の食料安全保障の観点から、食料の安定供給・確保に向けた途上国支援に積極的に取り組む
- **気候変動・環境**  
→生物多様性の主流化やプラスチック汚染対策を含む海洋環境・森林・水資源の保護等の取組を強化

## 農林水産分野の基本計画

### 食料・農業・農村基本計画

(令和7年4月閣議決定)

- 環境負荷の低減を含めた強靱で持続可能な農林水産業及び食料システムの展開に向け、「グローバルみどり協力プラン」としてグローバルサウス諸国との関係構築のための国際協力を推進する。

### 森林・林業基本計画

(令和3年6月閣議決定)

- 世界における持続可能な森林経営に向けた取組の促進
- 森林減少・劣化の抑制、山地災害の防止、違法伐採対策等に貢献

### 水産基本計画

(令和4年3月閣議決定)

- 海外漁場での安定的な操業の確保と資源管理の推進

## 農林水産省の国際協力

### 農業生産性向上の支援

- 西アフリカにおける食料システム構築支援
- 世界の食料安全保障に貢献する品種の開発
- かんがい排水技術の普及 等

### 気候変動などグローバルな課題への対応

- 我が国の優れた環境配慮型技術の普及・展開
- 持続可能な森林経営及び木材利用の促進
- 水産物の安定供給・水産資源管理 等

### 食品の安全確保と安定供給

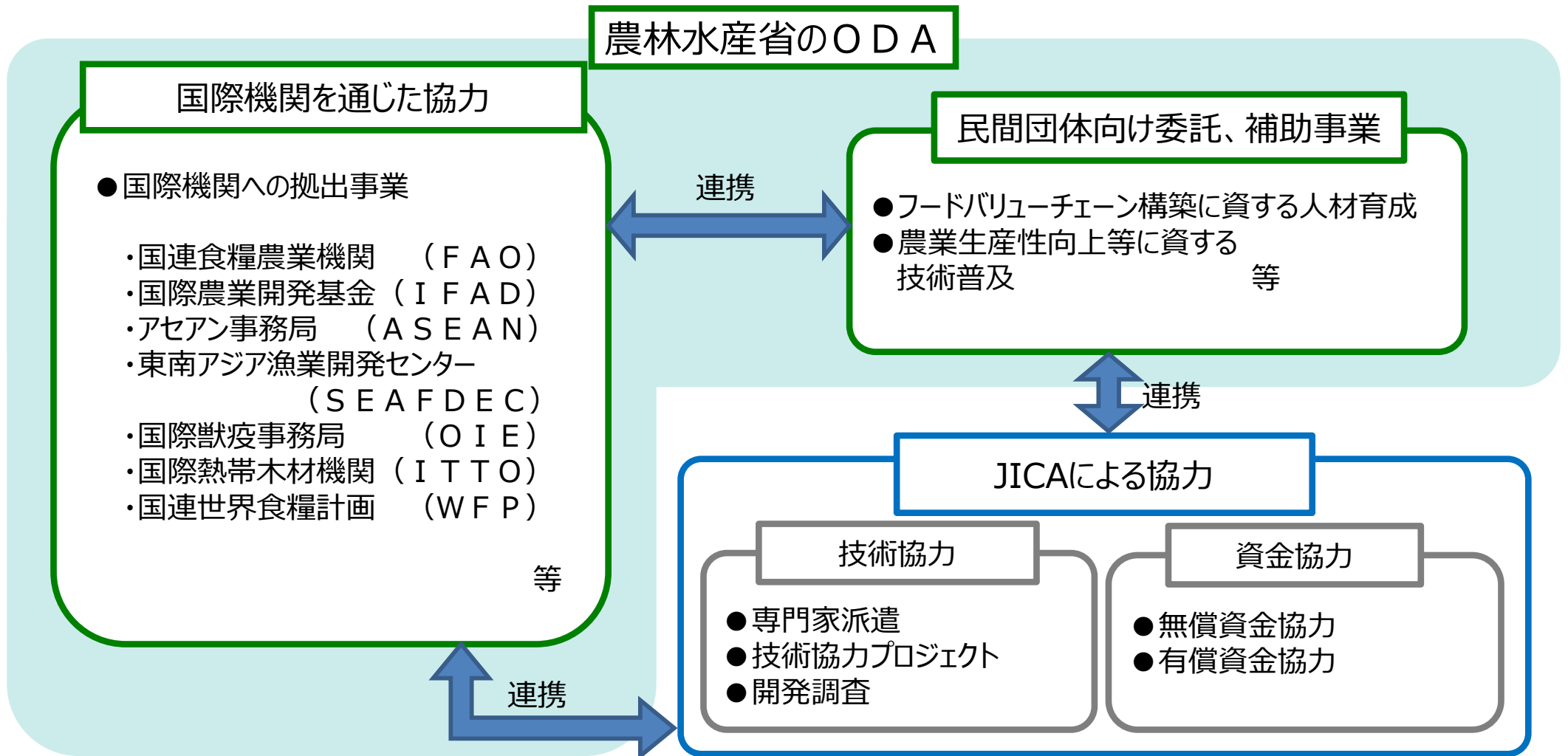
- 国際基準の策定・普及
- 越境性動物疾病等への対策 等

### 我が国の民間企業等との連携強化に着目した取組

- 先端技術等を活用した農業団体等の機能強化
- 途上国における持続可能な取組への支援等

## Ⅱ－２ 農林水産分野における協力の体系

- 農林水産省は、ODA 予算を効率的・効果的に活用するため、JICAとも連携しつつ、以下の国際協力を推進。
- ① 農林水産分野の国際機関への拠出を通じた協力
  - ② 民間団体の知識や経験を活用した協力
  - ③ JICAによる協力案件において専門的知見や人的資源を提供



## Ⅱ-3 グローバルみどり協カプラン

- 2021年の国連食料システムサミットにおいて、温室効果ガスを削減しつつ、農業と食料システムの強靱性と持続可能性を高めることが農業政策や政府のイニシアティブの中核的な概念として位置付けられた。
- 2024年のブラジルでのG20農業大臣会合さらにはG20サミットの成果も踏まえ、強靱かつ持続可能で生産性の高い農業の実現に向けた我が国とグローバルサウス諸国の協力のための「グローバルみどり協カプラン」を策定・公表。(2024年12月)

### 主要なプロジェクトのイメージ

グローバルサウスにおける食料・農林水産業の生産性向上と持続可能性確保の両立をイノベーションで実現。

また、輸入安定化や緊急時の食料支援など危機にも対応。

食料生産性

#### 【技術開発・研究・実証、スマート農業技術の展開、生産支援】

- ・BNI(生物的硝化抑制)強化作物の開発と普及
- ・アフリカにおける気候変動対応や栄養改善に資する作物品種の開発
- ・WFP(国連世界食糧計画)と連携したアフリカの地域食料システム構築

持続可能性

#### 【我が国農業資機材を用いた協力や環境負荷低減への貢献】

- ・農業二国間クレジットを活用した環境負荷低減と農家所得向上
- ・民間技術を活用した、ブラジルでの劣化牧野対策
- ・IFAD(国際農業開発基金)への拠出を通じた民間セクターと小規模生産者の連携強化

危機対応

#### 【緊急時食料支援や穀物輸入安定化、国際基準策定への参画】

- ・APTERR(ASEAN+3緊急米備蓄)を通じた緊急時の食料支援
- ・食品安全・動物衛生・植物検疫に係るルールメイキングの主導
- ・輸入相手国において民間事業者が行う輸出に係る民間インフラへの投資促進を通じた主要穀物の輸入安定化

○2021年に持続可能な食料システム構築に戦略的に取り組む「みどりの食料システム戦略」を策定。

○2023年には、気候や農業生産条件の共通するASEANとの間で「日ASEANみどり協カプラン」を採択。

イノベーションによる強靱で持続可能な農業と食料システムの構築に向け、協カプロジェクトを実施。

※2024年G20サミット@ブラジルにて、石破総理より、「日本の高い技術を活用し、温室効果ガス排出の低減を含めた持続可能で生産性の高い農林水産業を中南米、アフリカ諸国を含む新たなパートナーにも広げていきたい。」旨御発言あり。

グローバルサウス諸国では、それぞれの地域の農林水産業の置かれている自然・社会条件は様々。

○強靱で持続可能な農林水産業・食料システムを実現するため、各地域の状況に応じたテーラーメイドの連携・協カを推進。

○産学官金が連携し、日本とグローバルサウス諸国の関係強化に加え、日本の技術の国際的普及、民間企業の海外展開を後押し。

## Ⅱ - 4 農業生産性向上の支援

### ○食料安全保障と地域発展のための西アフリカにおける地域食料システム構築支援

・1998年以降、西アフリカで住民参加型小規模水田開発や学校給食支援との連携をWFPと協働で実施。

・2025年度以降は、これらの成功事例の横展開を目指し、日系企業等との連携により、資機材の実証や小規模農家への技術指導を実施。



現地小規模農家（出典：WFP）

### ○世界の食料安全保障に貢献する品種の開発

・耐干性・耐塩性に優れたイネ品種や少ない肥料でもよく育つBNI※強化コムギ品種の開発を推進。

※BNI(Biological Nitrification Inhibition:生物的硝化抑制):作物の根から分泌される物質により土壌中の窒素肥料の硝化を抑制する現象。BNIを活用することで肥料の効率的利用、GHG排出削減、水質汚染の低減といった効果が期待できる。



イネの開発  
(耐干性の例)



BNI強化コムギの開発

・アフリカの主要作物であるヤムイモについて、植物育成促進細菌等を導入した新たな栽培体系による高収量・高栄養系統の作出、種苗生産体系の開発を推進。



ヤムイモ

### ○かんがい排水技術の普及

・アジア及びアフリカ地域の水田農業における農業生産性の向上と水資源の効率的利用に向けて、かんがい排水施設の整備促進や維持管理能力の強化に資する取組を支援。



ICT技術を活用した農業用水管理システムの導入



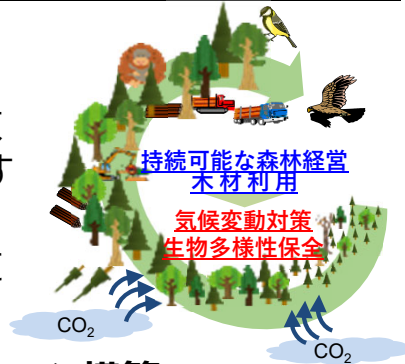
施工後の改善効果の検証状況

## Ⅱ－５ 気候変動などグローバルな課題への対応

### ○持続可能な森林経営及び木材利用の促進

#### ・森林資源の循環利用と生物多様性の保全の調和に資する政策環境整備

森林資源の循環利用と生物多様性の保全に関する政策環境や推進体制を整備するとともに、持続可能な森林経営と木材利用の重要性について発信・普及。



#### ・持続可能な木材サプライチェーン構築

日本市場のニーズに即した持続可能な木材サプライチェーンを実現するため、対象国における政策枠組の整備及び能力開発を支援。



木材の合法性要件に関する研修



アグロフォレストリーの導入

#### ・民間事業者による森林保全・再生の取組促進

森林分野JCMのガイドライン改訂、森林づくり活動による貢献の可視化手法や植林プロジェクトの効果的な実施手法を開発。



半乾燥地での植栽用の長根苗

### ○水産物の安定供給・水産資源管理

#### ・資源管理の推進

IUU漁業撲滅のための漁船登録、漁業管理能力向上のための取組等を支援。

※ IUU漁業とは、漁業資源管理の枠組みを逃れて行われるIllegal（違法）・Unreported（無報告）・Unregulated（無規制）漁業の略称。乱獲による水産資源減少の主因の一つとされ、世界的な問題となっている。

#### ・持続可能な養殖業の推進

環境に配慮した養殖技術の開発や持続可能な養殖業等の展開に係る取組を支援。



持続可能な養殖手法の指導

#### ・海外漁業協力の戦略的展開

入漁先国など水産外交上重要な国に対して、研修生受入、専門家派遣、技術移転に必要な資機材供与、協力案件形成支援等を積極的に実施。

### ○我が国の優れた環境配慮型技術等の普及・展開

#### ・GHG排出を抑えた強靱で生産性の高い栽培体系の構築

GHGゼロエミッションに向けたイネの栽培体系を提案・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案。

#### ・二国間クレジット制度を活用した持続可能な食料システム構築

水田からのメタン排出削減に資する環境配慮型技術（間断灌漑）と二国間クレジット制度とを組み合わせたプロジェクトを推進するための具体的手法を開発。

#### ・農業分野に係るパリ協定の実施の強化

途上国における生産性と気候変動緩和を両立する取組や温室効果ガスの測定・報告・検証に係る支援を実施。

# II - 6 食品の安全確保と安定供給

## ○国際基準の策定・普及

- 国際基準策定機関（Codex、WOAH、IPPC）の事務局に専門家を派遣して、SPS（食品安全、動物衛生、植物検疫）関連の国際基準の策定を主導し、普及を支援する。
- FAOアジア太平洋地域事務所に専門家を派遣し、食品安全に係るリスク分析能力向上や重要病害虫の早期発見、防除等に関するワークショップ開催を通じて、アジア太平洋地域における食品安全や植物防疫に係る能力向上を支援する。



Codex事務局として会議に参加



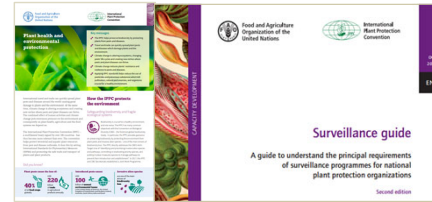
ワークショップの開催



eラーニングコースの開発

➡ 食品安全に関する国際基準の策定・普及

(出典：FAO)



国際基準実施ツールの作成、普及



病害虫防除等に関するワークショップ開催

➡ 病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

(出典：FAO)

## ○越境性動物疾病等への対策

- 越境性動物疾病（アフリカ豚熱や口蹄疫）の危機管理体制の構築や現場での防疫措置とともに、アジア太平洋地域における専門家ネットワークを活用した防疫対応の検討及び啓発活動等を通じ、国際基準等に沿った発生予防・まん延防止・清浄化の実施を支援する。
- アジア太平洋地域における、ワンヘルス・アプローチに基づく野生動物由来感染症を含む人獣共通感染症対策、薬剤耐性（AMR）対策等の取組を支援する。



専門家派遣の様子  
(出典：FAO)



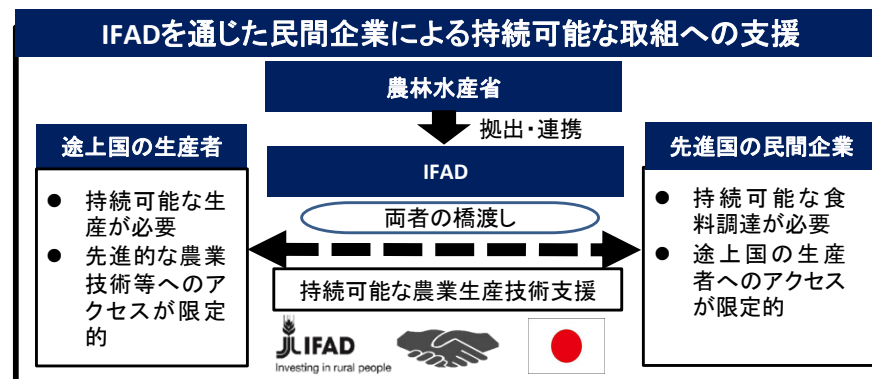
WOAH・FAOによる  
アフリカ豚熱専門家会合



## Ⅱ－７ 我が国の民間企業等との連携強化に着目した取組

### ○途上国における持続可能な取組への支援

・2023年4月のG7宮崎農業大臣会合を機に、国際農業開発基金（IFAD）と連携し、環境や人権等の持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組む企業を支援するため、我が国民間企業と現地生産者のニーズを仲介する「民間セクター・小規模生産者連携強化（ELPS）」イニシアティブを設立。



#### < 案件形成状況 >

- ・1号案件（2024年9月）：タンザニアにおける持続可能なコーヒー生産プロジェクト（UCC上島珈琲株式会社、丸紅株式会社）
- ・2号案件（2025年8月）：ルワンダにおけるマカダミアナッツのバリューチェーン強化プロジェクト（株式会社オスティジャパン、ルワンダ・ナッツ・カンパニー株式会社）



タンザニアのコーヒー生産農家（出典：UCCジャパン株式会社）  
ルワンダのマカダミアナッツ生産農家（出典：ルワンダ・ナッツ・カンパニー株式会社）

### ○我が国の技術普及を通じた農業者・農業団体等の機能強化

・アジア・アフリカ・大洋州地域の農民組織に所属する研修員を対象に、JA全中グループのアジア農業協同組合振興機関（IDACA）及び協同組合の国際同盟（ICA）と連携して、農民組織等の育成・強化及び生産性・品質の向上に資する人材の育成を支援。

・アジア地域の若手農業者を対象に、我が国の農家に滞在し実践的な農業生産技術及び包括的な農業経営を学ぶ研修の実施を通じ、我が国食産業の現地パートナーとなり得る人材育成など食産業の海外展開に資する環境を整備。



組織におけるリーダーシップについての講義



農家から農業技術を学ぶ研修生

## 論点

### 国際機関を通じた農林水産業協力拠出金 (うち農林業分野)

1. 各国際機関（SPS（動植物検疫）に関する国際基準策定機関、CGIAR（国際農業研究機関）、ITTO（国際熱帯木材機関））共通

農林水産省から各国際機関に拠出される拠出金により国際的な課題が解決され、それが結果として日本の国益にも資するという政策効果の発現経路を、ロジックモデル上で可能な限り定量的な指標を用いるなどより分かりやすく説明する工夫ができないか。

2. 個別論点

- (1) SPS（動植物検疫）に関する国際基準策定機関への拠出金

この事業の本来目的である「国際基準の策定」に関する長期アウトカムの指標に加え、この拠出金の副次的な効果・目的である「人材育成」についての数値もロジックモデル上に追加で記載すべきではないか。

- (2) CGIAR（国際農業研究機関）への拠出金

短期アウトカムについては、国際機関の年度計画の達成状況に関する指標に加え、論文数や国際的な引用数といった、より具体的で分かりやすい指標も追加で設定すべきではないか。

- (3) ITTO（国際熱帯木材機関）への拠出金

長期アウトカムについては、熱帯地域における木材消費量の増加に関する指標に加え、「持続可能な」木材利用の拡大を捉えることができる指標についても追加で設定すべきではないか。